

社会に対する取組み

1 「サステナブルな社会」の実現に向けて

2015年の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、「サステナブルな社会」を実現するため、2030年までの達成を目指す「17の目標」と「169のターゲット」で構成されています。当社は、引き続き事業活動を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

サステナビリティ 重点テーマ (T&D保険グループ)	関連する主な SDGs目標	具体的な行動の例 (大同生命)
1.すべての人の 健康で豊かな暮らし の実現		■社会のニーズにお応えする商品・サービスの提供 ・「KENCO SUPPORT PROGRAM」の提供を通じた中小企業の「健康経営」※1実践の支援 ・「健康経営による病気の予防」と「予期せぬリタイアへのそなえ」を一体化した健康増進型保険「会社みんなでKENCO+」※2の開発 ※1 「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営」は特定非営利法人 健康経営研究会の登録商標です。 ※2 正式名称は「無配当年満期重度就業不能保障定期保険（無解約払戻金型）」と「無配当歳満期重度就業不能保障定期保険（解約払戻金抑制割合指定型）」です。 ・「がんになっても安心して働ける職場づくり」に貢献するため、東京大学医学部附属病院とともに、中小企業における「がんに対する意識とがん患者の就労状況」に関する共同研究（2022年2月～2026年3月）を開始 ・「新しい生活様式」に適応するため、お客さまのニーズに応じて「対面の安心」と「非対面の手軽さ」を選択いただけるよう、すべての保険手続で非対面化を実現する「つながる手続」の導入を推進 ・外国人従業員を対象とした保険加入手続の拡大（8か国語に対応）
2.すべての人が活躍 できる働く場づくり		■ワーク・ライフ・バランス、健康経営の推進 ■女性活躍や障がい者雇用の推進 ■従業員の成長機会の提供（各種資格取得に対するサポートなど）
3.気候変動の緩和と 適応への貢献		■電力使用量およびCO₂排出量の削減 ■事務用紙使用量の削減 ■環境保護に資するグリーン購入の推進
4.投資を通じた持続可能 な社会への貢献		■責任投資原則（PRI）への署名 ■ESG投資 ・環境改善効果が期待される事業に取り組む自治体や企業を資金面で支援する「グリーンボンド」への投資 ・エネルギー効率化事業への融資や脱炭素・低環境負荷型事業への移行を支援する「トランジションファイナンス」への投資 ・投資リターンだけでなく環境へのインパクトを追求する「インパクトファンド」への投資 ■企業価値の持続的な向上を目的とした、気候変動対策などのESG課題に関する投資先との対話

2 環境保護への取組み

「T&D保険グループ環境方針」を踏まえた活動

T&D保険グループは、環境問題への取組姿勢を示した「T&D保険グループ環境方針」を制定し、同方針に基づき、CO₂排出量・電気使用量・事務用紙使用量・グリーン購入比率の目標を設定のうえ、削減に向けたさまざまな活動を推進しています。

また、業務上使用するファイル等のプラスチック使用削減を進めるなど、幅広い角度から環境負荷の軽減に努めています。

3 機関投資家としての取り組み

「21世紀金融行動原則」への署名

事業活動を通じて社会に一層貢献していく姿勢を示す観点から、環境省が定める「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)※」に署名しています。

資産運用分野では、当該原則の趣旨に沿った活動の一環として、環境・社会・企業統治の課題を考慮する「ESG投資」等を通じて、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

※持続可能な社会形成のために必要な役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。7つの原則から構成されており、環境省が事務局機能を担い幅広い金融機関で構成される起草委員会により策定されたものです。



「責任投資原則(PRI)」への署名

機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくため、国連の「責任投資原則(PRI)※」に署名するとともに、同原則に基づき、ESG(環境・社会・企業統治)の課題に配慮した資産運用を実践しています。

Signatory of:



※国連により提唱された機関投資家の行動規範であり、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した投資行動により社会的責任を果たすことを基本精神としています。

投融資活動を通じた社会への貢献

投資判断において環境・社会・企業統治の課題を考慮する「ESG投資」をはじめ、持続可能な社会の実現に貢献する投融資を推進しています。

2021年度は、T&D保険グループとして「投融資先のCO₂排出量削減目標※」を設定しました。

目標の達成に向け、環境負荷の高い事業活動の脱炭素・低環境負荷型への移行を支援する「トランジションファイナンス」や、投資リターンだけでなく環境へのインパクトを追求する「インパクトファンド」などの新たな分野への投資を行ったほか、脱炭素などのESG課題をテーマとした投融資先との対話に継続して取り組んでいます。

※2030年度までに2020年度比▲40%削減、2050年までにネットゼロ

日本版スチュワードシップ・コードに関する取り組み

当社は、責任ある機関投資家としてスチュワードシップ責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》※の趣旨に賛同し、これを受け入れています。各原則に対する当社の基本的な方針、自己評価の詳細は、当社のホームページで公開しております。(https://www.daido-life.co.jp/company/csr/investor/ssc/)

※「機関投資家が、対話を通じて企業の中長期的な成長を促すなど、受託者責任を果たすための原則」、「企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い機関投資家が企業との建設的な対話を行い、適切に受託者責任を果たすための原則」等と定義されます。

議決権行使の仕組み

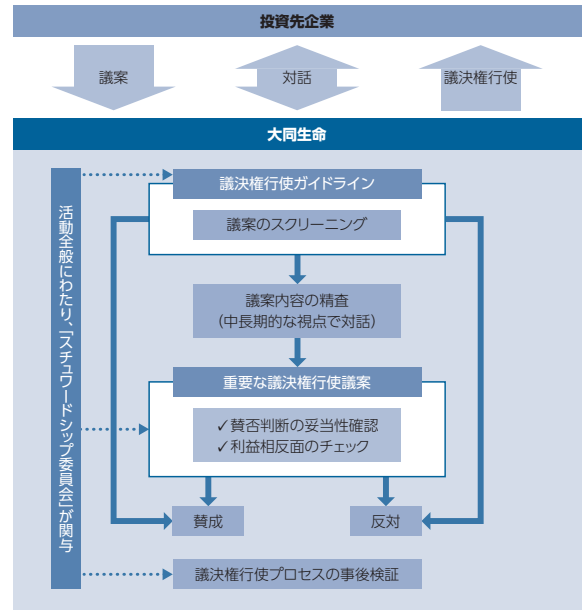
当社では、次のような考え方に基づいて国内株式の議決権行使に取り組んでいます。

(1) 議決権行使の基本的な考え方

- 適切な議決権の行使は、投資先企業の健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立や持続的成長を促すとともに、株主利益の向上に資する重要な手段であると考えています。
- 議決権の行使にあたっては、形式的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の特性や事業環境、サステナビリティ(中長期的な持続可能性)に関する課題を踏まえ、建設的な「目的をもった対話」を行うことで、認識の共有を図ります。
- なお、株主利益を損なうおそれがあると判断される場合には、議決権の適切な行使を通じて株主としての意思を表示します。

(2) 議決権行使に係るプロセス

- 当社が独自に制定した「議決権行使ガイドライン」に則り、株主利益の向上に資するか否かを判断基準として、議案ごとに賛否を判断します。
- 株主利益を損なうおそれのある議案については、精査対象議案として選別し、投資先企業と対話を重ねたうえで、特に慎重に賛否を判断します。
- 社外有識者を含む「スチュワードシップ委員会」が、議決権行使を含むスチュワードシップ活動全般に関与しています。
- なお、議決権行使結果、スチュワードシップ活動による対話の状況は当社のホームページで公開しております。
(<https://www.daido-life.co.jp/company/csr/investor/ssc/voting.html>)



4 社会貢献活動

障がい者スポーツへの協賛

(1) 全国障害者スポーツ大会への特別協賛

全国障害者スポーツ大会は、「障がいのある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がいのある人の社会参加の推進に寄与すること」を目的として開催される国内最大の障がい者スポーツの祭典です。

当社は特別協賛を30年にわたり継続し、これまでのべ1万人を超える役職員等がボランティアとして大会に参加してまいりました。

なお2021年は、三重県で「第21回全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)」が開催される予定でしたが、コロナ禍の影響により中止となりました。



福井あわせ元気大会の開会式
(2018年)

(2) 日本パラスポーツ協会ならびに日本身体障害者アーチェリー連盟とオフィシャルパートナー契約

2015年1月に公益財団法人日本パラスポーツ協会と、2018年1月には一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟とそれぞれオフィシャルパートナー契約を締結しました。

「国際大会への出場をめざす日本選手の育成・強化」や「地域における障がい者スポーツの普及・振興」など、両団体の取り組む活動を積極的にサポートし、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に貢献してまいります。

(3) 従業員パラアスリートの活動支援

当社所属のパラアーチェリー選手・永野美穂は、2018ヨーロッパカップのコンパウンド部門において、男女混合戦で優勝、女子個人戦で3位入賞するなど、今後、さらなる活躍が期待されます。当社は、引き続き永野の競技活動を全面的にバックアップしてまいります。

役職員による社会貢献活動

1992年に役職員による自主的な活動組織として「大同生命社会貢献の会」が設立され、募金・寄付活動やボランティア活動への参加・支援などに取り組んでいます。

役職員から寄せられた募金やチャリティーカレンダー展などによる収益金は、東日本大震災および熊本地震などで被災された障がい者施設や障がい者支援団体などへの寄付金として活用しています。

また、ボランティア休暇制度を利用して日ごろ外出機会の少ない障がい者の方々の外出を支援する「障がい者一日外出支援ボランティア活動」を1994年から毎年実施し、会話や食事、車椅子・歩行介助など、障がいのある方々と直接ふれあうことで障がいに対する理解を深めています。なお、2021年はコロナ禍の影響により実施を見送りました。



障がい者一日外出支援
ボランティア活動

みんなでサステナ運動の実施

2017年度より、地域・社会への貢献活動の一環として、全社をあげて「みんなでサステナ運動」を実施しています。

2021年度は「SDGsへの貢献」をテーマに、リサイクルの推進、途上国への寄付、地域に密着した清掃活動など、さまざまな社会貢献活動に取り組みました。



みんなでサステナ運動

寄付による大学等でのオープン講座

2002年の創業100周年を機に、毎年、寄付による大学等でのオープン講座を開催しています。本講座は、理論と実践を織り交ぜた講義テーマを設定し、中小企業経営者・後継者や地域のみなさまに経営・ビジネス等にかかわる知識・スキルの習得の場をご提供するものです。

2021年度は、コロナ禍を踏まえ、オンライン配信にて明治大学・日本女子大学・関西大学・人を大切にする経営学会で開催しました。受講者のみなさまから大変ご好評をいただいております。過去20年間の累計受講者数は約16,800人に達しています。

今般、創業120周年を機に講座の内容をリニューアルし、受講対象に「中小企業の従業員」や「起業を志す学生」の方などを加え、すでに実施している経営者向けのオンラインセミナー等とあわせて、「中小企業で働くすべての方」「中小企業で活躍を目指す方」の「学びの場」をご提供していきます。

ビッグハート・ネットワークによる寄付活動

2005年度より、社会貢献活動の一環として、法人会・納税協会会員のみなさまから企業経営者をご紹介いただき、「経営者大型総合保障制度」にご加入いただいた際に、その収益の一部を寄付する活動「ビッグハート・ネットワーク」を実施しています。

2021年度は、東日本大震災被災地（岩手県・宮城県）、復興継続支援プロジェクト（NPO法人日本アクティブ・フード協会）、令和2年7月豪雨被災地（熊本県人吉市・八代市）、2025年日本国際博覧会協会への寄付を実施しています。

5 財団の活動状況

公益財団法人 大同生命国際文化基金 (<https://www.daido-life-fd.or.jp/>)

諸外国との文化交流の実施や助成を通じて、国際相互理解の促進を図り、わが国の国際化に貢献することを目的として、1985年に設立されました。

大同生命地域研究賞の贈呈

「地球的規模における地域研究」を支援するため、地域研究の分野の発展に貢献された研究者に対し地域研究賞・同奨励賞を、また、国際相互理解を高めるうえで功労のあった方に対し地域研究特別賞を、1986年以来毎年贈呈しています。



地域研究賞贈呈式(2021年度)

翻訳・出版事業

(1)「アジアの現代文芸」シリーズ

アジア諸国との相互理解を深めることを目的として、アジア諸国の現代文芸作品の翻訳出版を行っています。これまでに、14カ国、78作品を翻訳・出版し、全国の大学、国公立図書館等に寄贈しています。

また、作品がより多くの方々の目に触れ、アジア諸国の社会・歴史等への理解が一層深まるよう、電子書籍化のうえ同財団のホームページで無料公開しています。



「アジアの現代文芸」シリーズ

(2)「ジャパニーズ・ミラーズ」シリーズ

アジア諸国の方々に「日本」への理解をより一層深めていただくことを目的として、日本図書のアジア各国語への翻訳・出版を行っています。これまでに、46作品を8カ国で出版し、現地の大学や図書館等に寄贈しています。



「ジャパニーズ・ミラーズ」シリーズ

教育支援事業

国際相互理解の促進に貢献することを目的として、東南アジア諸国の勉学環境に恵まれない子どもたちのために、図書・学用品の寄贈を通じた教育環境の整備を支援・推進しています。



図書の寄贈

公益財団法人 大同生命厚生事業団 (<https://www.daido-life-welfare.or.jp/>)

生活環境の悪化による健康被害や高齢者人口の急増による諸問題に関する研究を助成することにより、国民の健康と社会福祉の増進に寄与することを目的として、1974年に設立されました。

地域保健福祉研究助成・ボランティア活動助成

(1) 地域保健福祉研究助成

地域に密着した公衆衛生活動や福祉活動に従事している方々の、「地域における保健・医療・福祉に関する研究」に助成しています。

(2) シニアボランティア活動助成

シニア（年齢60歳以上）の方々のグループが行っている「高齢者・障がい者の福祉やこどもの健全な心を育てる交流のボランティア活動」に助成しています。

(3) ビジネスパーソンボランティア活動助成

日ごろは会社などに勤務しているビジネスパーソンが、休日などを利用して行っている「高齢者・障がい者の福祉やこどもの健全な心を育てる交流のボランティア活動」に助成しています。



助成金贈呈式(2019年度)

2021年度末における助成金の累計は、件数で4,388件、金額で17億557万円となりました。

健康小冊子の発行

人々の関心が高い環境や健康、福祉の問題について、専門家が執筆した簡潔で読みやすい小冊子「環境と健康シリーズ」を、1975年からこれまでに75冊発行しています。

また、より多くの方々にご活用いただくため、近年に発行した小冊子を電子化のうえ同財団のホームページで公開しています。



近刊の3冊子

「家庭看護の相談と実習教室」のDVD貸出し

これまで実施した「家庭看護の相談と実習教室」の中で、主に実習教室の様子を記録したDVDの無料貸出しを行っています。



「家庭看護の相談と実習教室」のDVD